



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソディック

コード番号 6143 URL <http://www.sodick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 克英

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 古川 健一

TEL 045-942-3111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,528	△1.3	5,495	△1.8	4,577	16.1	3,320	△35.0
23年3月期	54,213	47.5	5,599	—	3,944	—	5,111	—

(注) 包括利益 24年3月期 3,317百万円 (△23.5%) 23年3月期 4,336百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	67.07	—	11.8	5.3	10.3
23年3月期	103.23	—	21.0	5.2	10.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	92,993	29,718	31.9	589.28
23年3月期	79,510	28,158	33.3	534.25

(参考) 自己資本 24年3月期 29,652百万円 23年3月期 26,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	9,245	△5,295	6,809	27,316
23年3月期	3,216	△167	△1,965	16,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	297	5.8	1.2
24年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	549	16.4	2.0
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		17.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△5.3	2,700	△29.4	2,100	△11.1	1,570	△10.4	31.20
通期	57,000	6.5	5,500	0.1	4,700	2.7	3,500	5.4	69.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	53,432,510 株	23年3月期	53,432,510 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,112,581 株	23年3月期	3,921,080 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	49,513,435 株	23年3月期	49,511,679 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,268	△7.9	1,910	△22.9	1,345	△60.5	769	△84.4
23年3月期	22,012	82.1	2,476	—	3,410	—	4,919	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.54	—
23年3月期	99.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	66,750		30,305		45.4	601.79		
23年3月期	60,362		29,539		48.9	596.14		

(参考) 自己資本 24年3月期 30,281百万円 23年3月期 29,515百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ「1. 経営成績(5)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 次期の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災やタイ国の洪水による影響で一時低迷しましたが、サプライチェーンが復旧するにつれて生産活動は持ち直し、個人消費においても震災後に高まった自粛ムードが緩和されるなど、徐々にではありますが景気に回復の兆しが見え始めました。また、海外経済では、依然として欧州の債務問題がくすぶり続けたほか、中国では金融引き締め政策の影響により経済の成長ペースが鈍化するなど不透明感漂う状況が続きました。

当社グループにおいては、タイ国の洪水によりタイ工場が浸水の被害を受けて操業が停止するなど、生産体制に一時的な混乱が生じましたが、福井工場、中国の蘇州及び厦門工場において放電加工機の代替生産を進めて生産量を確保すると同時に、タイ工場近隣の洪水リスクの低い土地に工場の増設に着手し、洪水被害からの復旧と復旧後を見据えた生産体制づくりに努めました。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、新興国市場の成長と国内ユーザーの海外シフトによりグローバル化が一段と加速しておりますが、この急変する環境に対応し、当社グループの競争力の維持・強化を図るため、連結子会社ソディックプラステックの完全子会社化を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比6億85百万円減(1.3%減)の535億28百万円となりました。また利益面では、営業利益は前年同期比1億3百万円減(1.8%減)の54億95百万円、経常利益は前年同期比6億33百万円増(16.1%増)の45億77百万円、当期純利益は前年同期比17億90百万円減(35.0%減)の33億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ134億82百万円増加し、929億93百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加114億11百万円によるものですが、これは原発事故や欧州の金融不安など不透明感の強い経営環境への対応として手元資金を確保したためです。また、たな卸資産の増加12億63百万円もございます。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ119億22百万円増加し、632億75百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加13億19百万円、上記と同理由による短期借入金、長期借入金及び社債を合わせた有利子負債の増加78億50百万円によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益33億20百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ15億60百万円増加し、297億18百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、31.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ107億円増加(前年同期比64.4%増)し、当連結会計年度末の残高は273億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、92億45百万円(前連結会計年度は32億16百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益44億73百万円、タイ工場の洪水被害に対する保険金の受取額25億90百万円、売上債権の減少12億88百万円、仕入債務の増加10億82百万円等の増加要因によるものですが、たな卸資産の増加31億89百万円で一部相殺されています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52億95百万円(前連結会計年度は1億67百万円の使用)となりました。これは主に、放電加工機用のワイヤ電極線の製造工場の建設及び設備投資を行ったことにより、有形固定資産の取得による支出が増加し24億98百万円となったことと、連結子会社である株式会社ソディックプラステックの完全子会社化を目的とした公開買付の実施と同会社株式の取得等、関係会社株式の取得による支出22億44百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、68億9百万円(前連結会計年度は19億65百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増加40億84百万円、長期借入金による収入89億42百万円によるものですが、長期借入金の返済による支出43億76百万円で一部相殺されています。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	30.3	30.6	33.3	31.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.6	24.0	28.2	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	22.9	4.9	10.4	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	12.2	5.9	14.4

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（D O E）2%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。当期の利益配分につきましては、基本方針と収益状況から判断し、期末配当を1株当たり6円とし、第2四半期末配当（1株当たり5円）と合わせ、年間配当は1株当たり11円とする予定です。

また、次期の第2四半期末及び期末配当金はそれぞれ1株当たり6円とし、年間配当金は1株当たり12円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開とそれに伴うリスク要因として考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

②新規事業に関するリスク

当社グループは、上記①にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があり、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現在においてはLED照明機器がこれにあたります。LED照明機器市場は、昨今の省エネ・節電意識の高まりもあり、エネルギー効率の低い白熱電球に代替するものとして急激に拡大しています。しかし、大手家電メーカーをはじめとした既存の照明機器メーカーが数多く存在することから、同製品の販路の拡充には相応の時間が必要です。

③為替相場の変動によるリスク

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は60.6%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、海外との取引はアメリカドル、ユーロ、人民元等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民元における対円為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④海外生産に対するリスク

上記③が替相場の大幅な変動で挙げましたとおり、当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に影響を与える可能性があります。

⑥競争に対するリスク

国内外に競争企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競争他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるを得ない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

⑦仕入れに関するリスク

原油の高騰などの理由で、機械の主要構造体である鉄鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に使われる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、受注の一時的集中や天災等の影響による仕入先の部材供給能力低下などで、部材の需要量が供給量を大きく超えた場合、生産数量の不足から受注機会を損失する可能性があります。

⑧災害に関するリスク

当社グループの工場、事業所などにおいて、万一大きな産業事故や自然災害が発生した場合には、社会的信用の失墜や、補償などを含む事故対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

平成23年10月にタイ国で記録的な洪水が発生し、パトゥムタニ県ナワナコン工業団地に所在する当社グループのタイ工場が洪水の被害を受けましたが、当社グループは、他拠点での代替生産の推進とタイ工場の一部操業再開により工作機械事業への影響の最小化に努めました。現在、タイ政府は中長期的な洪水対策のマスタープランを策定しておりますが、プランの具体策が実施される前に再び洪水が発生した場合、当社グループの生産活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨有利子負債のリスク

平成24年3月末現在の有利子負債残高は約413億39百万円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては震災からの復興需要が見込まれることから緩やかな景気回復が期待されますが、海外経済においては、米国経済は堅調な回復が期待されるものの、欧州の金融危機の継続や中国経済の成長の鈍化、さらに原油・原材料価格の高騰なども懸念されており、予断を許さない厳しい環境が継続するものと見込まれます。

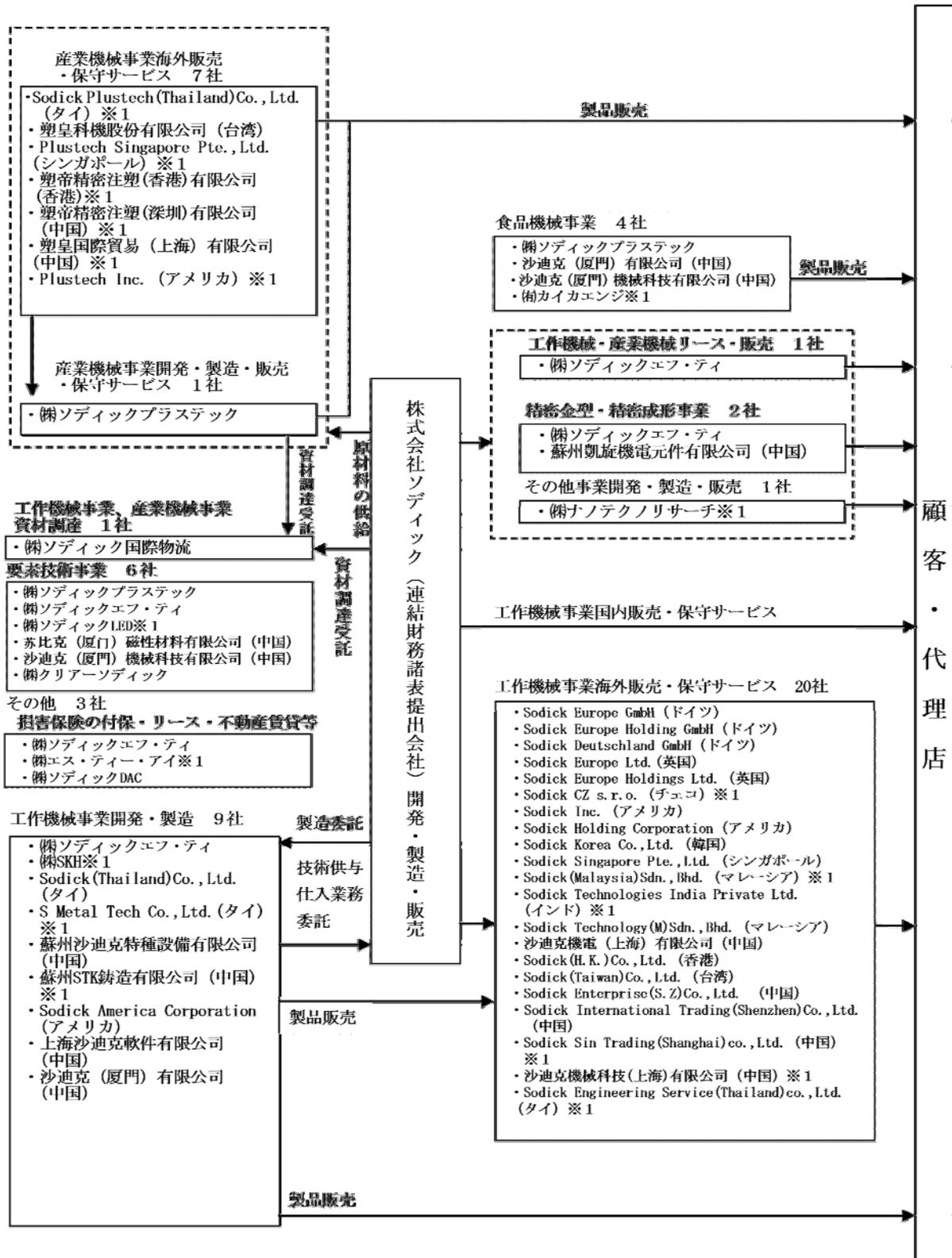
こうした厳しい事業環境に対処すべく、当社グループは、ソディックグループの主要な連結子会社である株式会社ソディックプラスティックの吸収合併（平成24年7月1日予定）を実施し、ソディックグループ全体での経営戦略の策定と遂行、経営資源の選択と集中等の諸施策を迅速に行い、ソディックグループの収益力の強化を図ってまいります。

平成25年3月期の当社グループの業績は、連結売上高570億円（前期比6.5%増）、連結営業利益55億円（前期比0.1%増）、連結経常利益47億円（前期比2.7%増）、連結当期純利益35億円（前期比5.4%増）と予想しております。なお、上記の予想をする際に使用した想定為替レートは、対米ドル期中平均レート80円、対ユーロ期中平均レートは105円です。

（注）上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、NC放電加工機ならびにマシニング・センタ等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行う精密金型・精密成形品事業、麵製造プラント、製麵機などの食品機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、リニアモータ応用製品、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその制御機器、LED照明などの開発・製造・販売を行う要素技術事業、放電加工機のリースや印刷物の制作などのその他の事業で構成され、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。各事業における当社及び関係会社の位置付けは、概ね次のとおりです。



無印	連結子会社	※2	関連会社で持分法非適用子会社
※1	非連結子会社		

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の「ものづくり」のお手伝いをするを基本方針としており、社名の由来である「創造（S O）」「実行（D I）」「苦勞、克服（C, K）」の理念の下、お客様と共に困難な問題を解決することによって、お客様に信頼して頂くことが企業の継続的発展のために最も重要なことと考えております。

当社グループは、現在までその中で培った貴重な経験を集約して、新たな技術・製品を開発することにより、多くのビジネスチャンスを見つけてまいりました。

今後におきましてもこの企業理念を守り、技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、収益力の強化につながるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率とD/Eレシオを採用しております。当連結会計年度においては、連結経常利益率8.6%、D/Eレシオ1.4倍となり、目標とする経営指標から乖離しておりますが、会計システムの更新などによりグループ全体の資金運用の効率化を図り、早期に目標数値を達成できるよう努めてまいります。

区 分	数値目標
連結経常利益率	10%以上
D/Eレシオ	1.0倍以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域は、創業当時よりの事業でありますNC放電加工機、金型設計用のCAD/CAMシステム、マシニングセンタ、射出成形機、これら当社製の機械装置を使用して精密な金型や成形品を製造する事業、およびファインセラミックス部材、リアモータなど当社グループの製品を製造するために開発した技術を使用した応用機器の外部販売など、「ものづくり」に関係する多岐に渡るビジネスを展開しております。

当社グループでは「未来を創る」をコンセプトとして、お客様の「ものづくり」のお手伝いをする中で培ったコア技術を応用することによりお客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整えること、組織の再編を通じて経営資源の最適化を図ることにより、収益力の一層の強化を図っております。また、中長期的な成長を実現するため中長期計画を策定し、経営基盤の強化に努めております。

工作機械事業、産業機械事業につづく事業として食品機械事業に注力してまいります。国内市場の食品機械の需要は、工作機械事業や産業機械事業よりも景気動向に左右されにくい傾向にあります。また、海外市場においては膨大な人口と豊かな食文化をもつ中国の存在など、食品機械事業の成長性は非常に高いといえます。今後は放電加工機と同様、食品機械業界のリーディングカンパニーとなることを目指し、事業の伸張に取り組んでまいります。

さらに、エコロジー意識の高まりとともに急速に拡大する環境対応ビジネス分野への対応として環境負荷の小さいLED照明事業に進出するなど、市場環境の変化に適宜対応することによって、収益力の強化に努めてまいります。

生産体制については、東日本大震災やタイ国の洪水の発生により、多くの工場が被災し、事業継続が困難になった事実を受け、リスクの分散化を図るなど災害に強い生産体制の再検討・再構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

<景気変動の影響について>

工作機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいと言われております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成にする必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい、安定した収益構造の構築を目指します。

<新市場への対応について>

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域では日本同様の高いマーケットシェアを確保しております。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsやVISTAといわれる新興工業国の台頭が見られ、工作機械各社もインドやブラジル、ロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しています。今後も各市場の動向を注視し、適切な対応を継続してまいります。

<原価低減について>

製造面では、人員の配置などを含めた生産体制の見直しを進めております。また、お客様のニーズである自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に推し進めてまいりました。原価低減に対しては、来期以降も設計の見直しや更なる重要部材の内製化を推進するとともにたな卸資産の適正化や生産工程の見直し等を行い、原価管理の厳格化を進める必要があります。

<財務面について>

平成24年3月末現在で当社グループの有利子負債は、約413億39百万円となっております。経営数値目標でありますD / E レシオ1.0倍以下には達しませんでした。引き続き財務バランスを意識した経営に取り組んでまいります。今後有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 16,622	※3 28,034
受取手形及び売掛金	14,217	※12 12,725
割賦売掛金	57	19
商品及び製品	5,547	5,325
仕掛品	5,054	4,905
原材料及び貯蔵品	7,070	8,706
繰延税金資産	1,294	828
その他	2,259	3,185
貸倒引当金	△559	△193
流動資産合計	51,566	63,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 18,333	※3 18,804
機械装置及び運搬具	12,321	11,727
工具、器具及び備品	2,726	2,690
土地	※3 6,763	※3 6,816
リース資産	1,206	915
建設仮勘定	152	589
減価償却累計額	△19,674	△19,134
有形固定資産合計	21,829	22,408
無形固定資産		
のれん	1,762	2,632
その他	805	894
無形固定資産合計	2,567	3,527
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,525	※4 2,593
長期貸付金	1,339	303
その他	※3,4 960	※3,4 983
貸倒引当金	△278	△358
投資その他の資産合計	3,547	3,521
固定資産合計	27,944	29,456
資産合計	79,510	92,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		9,568	※12	10,888
短期借入金	※3,6	12,065	※3,9,11	16,083
1年内返済予定の長期借入金	※3,7,8	3,665	※3,7,8,10	6,132
1年内償還予定の社債	※3	734	※3	14
未払金		1,478		1,644
未払法人税等		406		225
役員賞与引当金		20		—
製品保証引当金		237		247
品質保証引当金		7		7
賞与引当金		389		465
その他		3,883		6,189
流動負債合計		32,457		41,899
固定負債				
社債		※3 58	※3	44
長期借入金	※3,7,8	16,965	※3,7,8,10	19,065
退職給付引当金		1,072		1,047
役員退職慰労引当金		13		31
製品保証引当金		72		89
債務保証損失引当金		20		14
資産除去債務		218		220
その他		473		862
固定負債合計		18,894		21,376
負債合計		51,352		63,275
純資産の部				
株主資本				
資本金		20,775		20,775
資本剰余金		5,879		5,879
利益剰余金		4,181		6,891
自己株式		△2,135		△1,694
株主資本合計		28,701		31,851
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		27		206
為替換算調整勘定		△2,277		△2,405
その他の包括利益累計額合計		△2,249		△2,198
新株予約権		23		23
少数株主持分		1,682		41
純資産合計		28,158		29,718
負債純資産合計		79,510		92,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	54,213	53,528
売上原価	※1,3 36,592	※1,3 35,957
売上総利益	17,621	17,570
割賦販売未実現利益戻入額	5	6
差引売上総利益	17,626	17,576
販売費及び一般管理費		
人件費	※2 4,597	※2 5,077
貸倒引当金繰入額	153	33
のれん償却額	199	166
その他	※3 7,077	※3 6,802
販売費及び一般管理費合計	12,027	12,080
営業利益	5,599	5,495
営業外収益		
受取利息	23	61
受取配当金	40	48
貸倒引当金戻入額	—	76
スクラップ売却益	38	77
その他	275	181
営業外収益合計	377	446
営業外費用		
支払利息	569	642
為替差損	1,182	370
シンジケートローン手数料	98	212
その他	182	139
営業外費用合計	2,032	1,364
経常利益	3,944	4,577
特別利益		
固定資産売却益	※4 338	※4 36
投資有価証券売却益	22	—
貸倒引当金戻入額	98	—
受取保険金	—	※8 2,590
その他	80	23
特別利益合計	539	2,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 3	※5 20
固定資産除却損	※6 61	※6 60
投資有価証券評価損	0	38
減損損失	※7 99	※7 29
のれん償却額	118	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173	—
災害による損失	—	※8 2,598
その他	22	6
特別損失合計	480	2,753
税金等調整前当期純利益	4,003	4,473
法人税、住民税及び事業税	580	703
過年度法人税等	△500	—
法人税等調整額	△1,341	519
法人税等合計	△1,261	1,223
少数株主損益調整前当期純利益	5,265	3,250
少数株主利益又は少数株主損失(△)	154	△70
当期純利益	5,111	3,320

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,265	3,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	178
為替換算調整勘定	△924	△111
その他の包括利益合計	△929	67
包括利益	4,336	3,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,203	3,371
少数株主に係る包括利益	132	△53

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,775	20,775
当期末残高	20,775	20,775
資本剰余金		
当期首残高	6,949	5,879
当期変動額		
自己株式の処分	—	△74
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	74
欠損填補	△1,070	—
当期変動額合計	△1,070	—
当期末残高	5,879	5,879
利益剰余金		
当期首残高	△1,990	4,181
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△74
剰余金の配当	—	△544
欠損填補	1,070	—
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△13	△41
当期純利益	5,111	3,320
連結範囲の変動	4	49
当期変動額合計	6,172	2,709
当期末残高	4,181	6,891
自己株式		
当期首残高	△2,135	△2,135
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	440
当期変動額合計	△0	440
当期末残高	△2,135	△1,694
株主資本合計		
当期首残高	23,599	28,701
当期変動額		
剰余金の配当	—	△544
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△13	△41
当期純利益	5,111	3,320
連結範囲の変動	4	49
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	366
当期変動額合計	5,101	3,149
当期末残高	28,701	31,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	179
当期変動額合計	△5	179
当期末残高	27	206
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,375	△2,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△901	△128
当期変動額合計	△901	△128
当期末残高	△2,277	△2,405
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,341	△2,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△907	51
当期変動額合計	△907	51
当期末残高	△2,249	△2,198
新株予約権		
当期首残高	24	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	23	23
少数株主持分		
当期首残高	1,566	1,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△1,640
当期変動額合計	116	△1,640
当期末残高	1,682	41
純資産合計		
当期首残高	23,848	28,158
当期変動額		
剰余金の配当	—	△544
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△13	△41
当期純利益	5,111	3,320
連結範囲の変動	4	49
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△791	△1,589
当期変動額合計	4,309	1,560
当期末残高	28,158	29,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,003	4,473
減価償却費	2,116	2,121
のれん償却額	318	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	△271
受取利息及び受取配当金	△63	△109
支払利息	569	642
為替差損益 (△は益)	495	97
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△21	47
固定資産除売却損益 (△は益)	△272	44
減損損失	99	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,157	1,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,794	△3,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,130	1,082
未払金の増減額 (△は減少)	488	△51
前受金の増減額 (△は減少)	913	1,921
災害損失	—	2,598
その他	158	△3,177
小計	3,885	7,713
利息及び配当金の受取額	63	103
利息の支払額	△544	△641
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△188	△519
保険金の受取額	—	2,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,216	9,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△711
定期預金の払戻による収入	9	—
有形固定資産の取得による支出	△966	△2,498
有形固定資産の売却による収入	728	183
無形固定資産の取得による支出	△209	△229
投資有価証券の取得による支出	△3	△804
投資有価証券の売却による収入	98	12
関係会社株式の取得による支出	△35	△2,244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71	—
貸付けによる支出	△26	△42
貸付金の回収による収入	196	968
その他	127	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△5,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,506	4,084
長期借入れによる収入	11,530	8,942
長期借入金の返済による支出	△3,165	△4,376
社債の償還による支出	△434	△734
少数株主からの払込みによる収入	0	—
配当金の支払額	—	△544
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△290	△247
少数株主への配当金の支払額	△0	△96
その他	△98	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,965	6,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△447	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	636	10,664
現金及び現金同等物の期首残高	15,804	16,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189	36
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△15	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,615	※1 27,316

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数29社（名称は下記）

株式会社ソディックプラスチック

株式会社ソディック国際物流

株式会社ソディックエフ・ティ

株式会社ソディックD A C

株式会社クリアーソディック

Sodick Holding Corporation

Sodick Inc.

Sodick Europe GmbH

Sodick Europe Holding GmbH

Sodick Deutschland GmbH

Sodick Europe Ltd.

Sodick Europe Holdings Ltd.

Sodick Singapore Pte.,Ltd.

Sodick Technology (M) Sdn. Bhd.

上海沙迪克軟件有限公司

沙迪克機電（上海）有限公司

蘇州沙迪克特種設備有限公司

蘇州凱旋機電元件有限公司

沙迪克（厦門）有限公司

蘇比克（厦門）磁性材料有限公司

沙迪克（厦門）機械科技有限公司

Sodick (H. K.) Co.,Ltd.

Sodick Enterprise (S. Z.) Co.,Ltd.

Sodick International Trading(Shenzhen) Co.,Ltd.

Sodick (Taiwan) Co.,Ltd.

Sodick America Corporation

Sodick (Thailand) Co.,Ltd.

Sodick Korea Co.,Ltd.

塑皇科機股份有限公司

当連結会計年度においてSodick Hightech Europe Ltd.はSodick Europe Holdings Ltd.に、沙迪克（厦門）磁性材料有限公司は蘇比克（厦門）磁性材料有限公司にそれぞれ商号変更しております。

また、当連結会計年度において塑皇科機股份有限公司は重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度においてSodick Hightech Germany GmbHはSodick Deutschland GmbHと合併したことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社エス・ティー・アイ

Sodick Technologies India Private Limited

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社
- (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイおよびSodick Technologies India Private Limitedであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、蘇州STK鑄造有限公司であります。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社29社のうち、9社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克（厦門）有限公司、蘇比克（厦門）磁性材料有限公司、沙迪克（厦門）機械科技有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

並びに仕掛品……主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品…主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具器具備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。

③リース資産

所有権移転外ファイ

ナンス・リース取引

に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは、ゼロとする定額法によっております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法（10年）により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。

⑥ 品質保証引当金

当社は、有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

一部の連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案して将来の損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 割賦販売の収益計上基準

割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法…金利スワップ取引のうち特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…金利スワップ取引

b. ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金等の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」、「固定資産賃借料」及び「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた54百万円及び「賃貸料収入」33百万円及び「助成金収入」27百万円は、「その他」として組替えております

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産から繰延税金負債を控除した金額は39百万円減少し、法人税等調整額は59百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)												
<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より38百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 輸出為替手形割引高 289百万円 受取手形裏書譲渡高 11百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産 ①借入金等の担保に供されている資産 (簿価) は次のとおりであります。 現金及び預金 8百万円 建物及び構築物 2,551 土地 3,480 投資その他の資産 その他 20 <hr/>6,060</p> <p>上記物件について、短期借入金2,245百万円、1年内返済予定の長期借入金1,804百万円、長期借入金8,242百万円、1年内償還予定の社債114百万円、社債58百万円の担保に供しております。</p> <p>②その他の資産 投資その他の資産 その他 (定期預金) 10百万円 は、Advanced Plastic Manufacturing Inc. の金融機関からの借入金20百万円に係る債務保証に対する担保として提供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金 投資その他の資産 投資有価証券 116百万円 その他 (出資金) 149百万円</p> <p>5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)EXCERA</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Advanced Plastic Manufacturing Inc. の金融機関からの借入金に対し20百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)EXCERA	76	借入債務	<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より30百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 輸出為替手形割引高 157百万円 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産 ①借入金等の担保に供されている資産 (簿価) は次のとおりであります。 現金及び預金 7百万円 建物及び構築物 3,661 土地 3,883 投資その他の資産 その他 20 <hr/>7,571</p> <p>上記物件について、短期借入金1,770百万円、1年内返済予定の長期借入金5,046百万円、長期借入金7,013百万円、1年内償還予定の社債14百万円、社債44百万円の担保に供しております。</p> <p>②その他の資産 投資その他の資産 その他 (定期預金) 4百万円 は、Advanced Plastic Manufacturing Inc. の金融機関からの借入金14百万円に係る債務保証に対する担保として提供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金 投資その他の資産 投資有価証券 170百万円 その他 (出資金) 149百万円</p> <p>5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ソディック LED</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Advanced Plastic Manufacturing Inc. の金融機関からの借入金に対し14百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)ソディック LED	200	借入債務
保証先	金額 (百万円)	内容											
(株)EXCERA	76	借入債務											
保証先	金額 (百万円)	内容											
(株)ソディック LED	200	借入債務											

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)						
<p>※6. 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 495 767 607"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,849百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>9,150百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1)平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2)直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>※7. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である株式会社ソディックプラステックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,170百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>③ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。</p> <p>④ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	5,849百万円	差引残高	9,150百万円	<p>6.</p> <p>※7. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である株式会社ソディックプラステックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は840百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>③ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。</p> <p>④ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>
融資枠設定金額	15,000百万円						
借入実行残高	5,849百万円						
差引残高	9,150百万円						

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※8. 財務制限条項</p> <p>当社は、平成23年2月28日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は5,600百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>② 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>③ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>④ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。</p>	<p>※8. 財務制限条項</p> <p>当社は、平成23年2月28日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は5,040百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>② 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>③ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>④ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)						
9.	<p>※9. 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社5社は、平成23年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 488 1417 593"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>10,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,278百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>8,221百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額を、平成23年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>② 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>③ 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。</p> <p>④ 各四半期末日におけるトランシェA貸付55億円の借入残高が、各四半期の末日における単体の貸借対照表から計算される経常運転資金を上回らないこと。</p> <p>なお、「経常運転資金」とは、各四半期末日における単体の貸借対照表に記載される現預金、受取手形、売掛金及び棚卸資産の合計金額より、支払手形及び買掛金の合計金額を引いた金額をいう。</p>	融資枠設定金額	10,500百万円	借入実行残高	2,278百万円	差引残高	8,221百万円
融資枠設定金額	10,500百万円						
借入実行残高	2,278百万円						
差引残高	8,221百万円						

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
10.	<p>※10. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成23年7月29日に当社を保証人、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,650百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>③ 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>④ 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)						
11. _____	<p>※11. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成23年12月28日に当社を保証人、株式会社横浜銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,500百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期末の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期末の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>						
12. _____	<p>※12. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="877 1276 1420 1377"> <tr> <td>受取手形</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	333百万円	支払手形	350百万円	裏書手形	0百万円
受取手形	333百万円						
支払手形	350百万円						
裏書手形	0百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																														
<p>※1. たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損△3百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 人件費に含まれている主要な項目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,713百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,624百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table>	給与及び手当	2,713百万円	退職給付費用	162百万円	賞与引当金繰入額	159百万円	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	84	リース資産	5	土地及び建物	227	合計	338	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	0	リース資産	0	合計	3	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	40	工具器具備品	7	リース資産	2	合計	61	<p>※1. たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損△64百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 人件費に含まれている主要な項目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,717百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table>	給与及び手当	2,869百万円	退職給付費用	171百万円	賞与引当金繰入額	178百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	29	工具器具備品	0	リース資産	4	土地	0	合計	36	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	0	リース資産	3	建物及び構築物	0	土地	12	電話加入権	2	合計	20	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	35	工具器具備品	14	リース資産	0	建設仮勘定	0	合計	60
給与及び手当	2,713百万円																																																																														
退職給付費用	162百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	159百万円																																																																														
建物及び構築物	20百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	84																																																																														
リース資産	5																																																																														
土地及び建物	227																																																																														
合計	338																																																																														
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																														
工具器具備品	0																																																																														
リース資産	0																																																																														
合計	3																																																																														
建物及び構築物	10百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	40																																																																														
工具器具備品	7																																																																														
リース資産	2																																																																														
合計	61																																																																														
給与及び手当	2,869百万円																																																																														
退職給付費用	171百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	178百万円																																																																														
建物及び構築物	2百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	29																																																																														
工具器具備品	0																																																																														
リース資産	4																																																																														
土地	0																																																																														
合計	36																																																																														
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																														
工具器具備品	0																																																																														
リース資産	3																																																																														
建物及び構築物	0																																																																														
土地	12																																																																														
電話加入権	2																																																																														
合計	20																																																																														
建物及び構築物	8百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	35																																																																														
工具器具備品	14																																																																														
リース資産	0																																																																														
建設仮勘定	0																																																																														
合計	60																																																																														

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
神奈川県横浜市	遊休	建物、及び構築物、機械装置、工具器具備品、ソフトウェア等	7
富山県高岡市	賃貸	建物、及び土地	45
東京都中央区	遊休	工具器具備品、及びソフトウェア	7
中国	事業用資産	建物、及び機械装置、工具器具備品等	37
石川県加賀市	展示実演用資産	工具器具備品	1
合計			99

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

神奈川県横浜市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

富山県高岡市の賃貸用資産につきましては、近い将来、賃貸先との契約が終了し、遊休状態になる可能性があるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

東京都中央区にある連結子会社の資産につきましては、資産が陳腐化しており、今後の使用見込みが不明なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

中国上海の工作機械用ソフトウェア開発を主な事業とする連結子会社の事業用資産につきましては、金融危機以降の収益悪化により現時点における回収可能性が低いいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

石川県加賀市の展示実演用資産については、食品機械事業に係る連結子会社において、新開発のオゾン水生成装置の収益性が見込めないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。

8.

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
神奈川県横浜市	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品、ソフトウェア	9
富山県高岡市	遊休	建物、及び土地	18
神奈川県横浜市	遊休	土地	1
合計			29

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

神奈川県横浜市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

富山県高岡市の資産は工場用土地・建物として賃貸しておりましたが、遊休状態になったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

神奈川県横浜市の土地は社宅用地でありましたが、建物の老朽化が進んだため空き部屋の状態が続き、実質遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。

※8. 災害による損失は、タイ国の洪水により、連結子会社の製造工場が発生した、固定資産の除却損395百万円及びたな卸資産の減失損1,904百万円、並びに災害による操業、営業休止期間中の固定費及び災害資産の原状回復費等298百万円であります。

また、当該災害により被災した固定資産及びたな卸資産に対しては、概ね、損害保険を付保しており、受取保険金はその一部が確定したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式(注)	3,920,587	493	—	3,921,080
合計	3,920,587	493	—	3,921,080

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加493株は、単元未満株式の買取りによる増加493株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	23	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式(注)	3,921,080	390	808,889	3,112,581
合計	3,921,080	390	808,889	3,112,581

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加390株は、単元未満株式の買取りによる増加390株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少808,889株は、単元未満株式の売渡しによる減少40株、株式交換による減少808,849株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	297	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	247	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	301	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,622百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,615</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 (1) ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ24百万円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、216百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	16,622百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7	現金及び現金同等物	16,615	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>28,034百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△718</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>27,316</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 (1) ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ5百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	28,034百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△718	現金及び現金同等物	27,316
現金及び預金勘定	16,622百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7												
現金及び現金同等物	16,615												
現金及び預金勘定	28,034百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△718												
現金及び現金同等物	27,316												

(連結財務諸表に関する注記事項)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと判断したため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成24年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、EDINETでご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」においては「日本」、「北・南米」（アメリカ）、「欧州」（ドイツ、イギリス）、「中華圏」（中国、台湾、中国香港）、「その他アジア」（タイ、シンガポール、韓国、マレーシア）の5つを報告セグメントとし、「工作機械事業」以外では、「産業機械事業」、「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」、「要素技術事業」の4つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「精密金型・精密成形事業」は、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。「要素技術事業」は、リニアモータ応用製品、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器、LED照明などの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	工作機械								産業機械
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計	調整額 (注) 2	工作機械 計	
売上高									
外部顧客への売上高	13,307	3,172	3,875	12,422	2,954	35,732	—	35,732	9,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,838	199	27	3,091	11,253	24,410	△24,104	306	18
計	23,146	3,371	3,903	15,513	14,208	60,143	△24,104	36,039	9,976
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	3,865	360	△6	1,384	424	6,027	13	6,040	396
セグメント資産	41,536	1,870	1,813	15,346	9,192	69,759	△26,750	43,008	9,883
その他の項目									
減価償却費	571	20	23	399	245	1,260	—	1,260	324
のれんの償却額	82	0	△7	△6	34	103	—	103	△3
減損損失	53	—	—	37	—	90	—	90	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	385	19	5	80	285	776	—	776	94

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4, 5, 6, 7	連結 財務諸表 計上額 (注) 8
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,448	2,817	2,109	54,066	147	54,213	—	54,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	—	1,803	2,160	247	2,408	△2,408	—
計	3,480	2,817	3,913	56,227	394	56,622	△2,408	54,213
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	419	112	62	7,032	45	7,078	△1,479	5,599
セグメント資産	5,289	2,485	3,841	64,507	2,268	66,775	12,734	79,510
その他の項目								
減価償却費	241	51	108	1,986	18	2,005	111	2,116
のれんの償却額	21	77	118	318	—	318	—	318
減損損失	—	1	7	99	—	99	—	99
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	45	51	285	1,252	5	1,258	207	1,465

- (注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外（韓国、台湾、インド等）への販売分を含んでおります。
2. 「工作機械」のセグメント利益の調整額13百万円には、セグメント間取引消去13百万円が含まれております。また、「工作機械」のセグメント資産の調整額△267億50百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額△14億79百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14億57百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
5. セグメント資産の調整額127億34百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産131億88百万円、セグメント間取引消去△4億53百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
6. その他の項目の減価償却費の調整額1億11百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費1億17百万円であります。
7. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2億7百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
8. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」においては「日本」、「北・南米」（アメリカ）、「欧州」（ドイツ、イギリス）、「中華圏」（中国、台湾、中国香港）、「その他アジア」（タイ、シンガポール、韓国、マレーシア）の5つを報告セグメントとし、「工作機械事業」以外では、「産業機械事業」、「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」、「要素技術事業」の4つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「精密金型・精密成形事業」は、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。「要素技術事業」は、リニアモータ応用製品、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器、LED照明などの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	工作機械								産業機械
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計	調整額 (注) 2	工作機械 計	
売上高									
外部顧客への売上高	12,490	3,578	4,811	13,804	3,104	37,788	—	37,788	7,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,738	192	25	3,157	6,853	18,968	△18,819	148	45
計	21,228	3,770	4,837	16,962	9,958	56,757	△18,819	37,937	7,611
セグメント利益又はセ グメント損失（△）	3,660	489	192	1,778	372	6,493	76	6,570	△278
セグメント資産	39,671	2,079	2,877	14,083	10,650	69,363	△25,280	44,082	14,890
その他の項目									
減価償却費	589	34	7	372	228	1,232	△6	1,225	204
のれんの償却額	83	1	△7	△6	—	—	—	69	3
減損損失	19	—	—	—	—	—	—	19	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,022	29	10	90	1,415	2,569	△41	2,527	41

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4, 5, 6, 7	連結 財務諸表 計上額 (注) 8
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,906	3,282	1,877	53,421	106	53,528	—	53,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	0	2,243	2,446	220	2,666	△2,666	—
計	2,915	3,283	4,120	55,868	326	56,194	△2,666	53,528
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	218	115	413	7,038	21	7,060	△1,564	5,495
セグメント資産	5,324	2,832	5,331	72,460	1,486	73,947	19,046	92,993
その他の項目								
減価償却費	251	75	167	1,925	9	1,935	186	2,121
のれんの償却額	12	79	1	166	—	166	—	166
減損損失	—	—	—	—	—	19	9	29
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	297	22	265	3,154	56	3,210	410	3,621

- (注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外（韓国、台湾、インド等）への販売分を含んでおります。
2. 「工作機械」のセグメント利益の調整額76百万円には、セグメント間取引消去76百万円が含まれております。また、「工作機械」のセグメント資産の調整額△252億80百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額△15億64百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15億60百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
5. セグメント資産の調整額190億46百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産190億98百万円、セグメント間取引消去△52百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
6. その他の項目の減価償却費の調整額1億86百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費1億86百万円であります。
7. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4億10百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
8. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 534.25円	1株当たり純資産額 589.28円
1株当たり当期利益金額 103.23円	1株当たり当期利益金額 67.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,111	3,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,111	3,320
期中平均株式数(千株)	49,511	49,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数129千株)なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数129千株)なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,865	12,858
受取手形	2,424	2,192
売掛金	6,075	4,397
商品及び製品	1,041	844
仕掛品	1,040	913
未着品	98	10
原材料及び貯蔵品	822	1,456
前渡金	0	254
前払費用	57	77
繰延税金資産	979	530
関係会社短期貸付金	1,131	468
未収入金	2,857	3,296
立替金	45	133
未収消費税等	459	332
その他	434	168
貸倒引当金	△170	△44
流動資産合計	25,165	27,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,790	6,656
減価償却累計額	△4,377	△4,397
建物（純額）	2,413	2,258
構築物	524	514
減価償却累計額	△443	△445
構築物（純額）	80	68
機械及び装置	1,154	1,127
減価償却累計額	△694	△741
機械及び装置（純額）	459	386
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△14	△14
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,122	1,128
減価償却累計額	△1,034	△1,037
工具、器具及び備品（純額）	88	90
土地	5,357	5,308
リース資産	436	432
減価償却累計額	△177	△226
リース資産（純額）	258	205
有形固定資産合計	8,657	8,320
無形固定資産		
のれん	1,351	1,268
借地権	104	104
ソフトウェア	147	235
電話加入権	28	28
その他	113	145
無形固定資産合計	1,744	1,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,246	2,262
関係会社株式	11,994	15,113
出資金	0	0
関係会社出資金	8,286	8,286
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	3,969	3,646
長期前払費用	1	1
敷金及び保証金	63	76
その他	135	277
貸倒引当金	△901	△906
投資その他の資産合計	24,794	28,756
固定資産合計	35,196	38,858
資産合計	60,362	66,750
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,987	2,646
買掛金	2,638	2,212
短期借入金	6,650	9,580
1年内返済予定の長期借入金	1,985	4,319
1年内償還予定の社債	200	—
リース債務	54	48
未払金	738	554
未払費用	155	150
未払法人税等	76	60
前受金	29	75
預り金	18	31
製品保証引当金	113	121
品質保証引当金	7	7
賞与引当金	156	183
その他	225	247
流動負債合計	16,038	20,239
固定負債		
長期借入金	13,670	15,096
リース債務	205	159
繰延税金負債	85	123
退職給付引当金	563	548
製品保証引当金	72	89
資産除去債務	180	181
その他	6	6
固定負債合計	14,783	16,205
負債合計	30,822	36,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金	5,876	5,876
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	5,876	5,876
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	4,919	5,070
利益剰余金合計	4,919	5,070
自己株式	△2,135	△1,694
株主資本合計	29,436	30,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	254
評価・換算差額等合計	79	254
新株予約権	23	23
純資産合計	29,539	30,305
負債純資産合計	60,362	66,750

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上高	16,211	14,259
商品売上高	4,021	4,110
役務提供売上高	1,779	1,898
売上高合計	22,012	20,268
売上原価		
製品期首たな卸高	831	753
当期製品製造原価	10,953	9,376
小計	11,785	10,129
他勘定振替高	6	36
製品期末たな卸高	753	491
製品売上原価	11,024	9,602
商品期首たな卸高	253	287
当期商品仕入高	3,013	3,139
商品期末たな卸高	287	352
商品売上原価	2,979	3,074
役務提供原価	1,529	1,685
売上原価合計	15,534	14,362
売上総利益	6,478	5,905
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	290	256
広告宣伝費	107	107
サービス費	8	20
役員報酬	139	315
給料及び手当	642	724
賞与	109	107
賞与引当金繰入額	74	83
退職給付費用	63	66
法定福利費	105	123
福利厚生費	42	46
旅費及び交通費	127	149
交際費	18	16
消耗品費	34	16
租税公課	222	172
減価償却費	301	290
通信費	41	37
賃借料	113	99
支払手数料	518	504
販売手数料	609	403
図書印刷費	7	5
研究開発費	201	285
貸倒引当金繰入額	—	△27
その他	220	190
販売費及び一般管理費合計	4,001	3,995
営業利益	2,476	1,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	69	49
有価証券利息	—	3
受取配当金	2,018	250
受取手数料	18	15
固定資産賃貸料	125	114
貸倒引当金戻入額	—	42
雑収入	45	44
営業外収益合計	2,276	521
営業外費用		
支払利息	363	417
手形売却損	2	2
社債利息	5	1
為替差損	737	409
固定資産賃貸費用	47	48
シンジケートローン手数料	98	141
雑損失	87	64
営業外費用合計	1,341	1,085
経常利益	3,410	1,345
特別利益		
固定資産売却益	41	15
関係会社株式売却益	22	—
貸倒引当金戻入額	242	—
その他	56	—
特別利益合計	362	15
特別損失		
固定資産除却損	36	19
固定資産売却損	26	13
減損損失	53	29
投資有価証券評価損	1	38
関係会社株式評価損	71	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148	—
その他	5	2
特別損失合計	343	103
税引前当期純利益	3,429	1,258
法人税、住民税及び事業税	39	90
過年度法人税等	△527	—
法人税等調整額	△1,003	398
法人税等合計	△1,490	488
当期純利益	4,919	769

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,775	20,775
当期末残高	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,947	5,876
当期変動額		
欠損填補	△1,070	—
当期変動額合計	△1,070	—
当期末残高	5,876	5,876
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△74
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	74
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	6,947	5,876
当期変動額		
自己株式の処分	—	△74
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	74
欠損填補	△1,070	—
当期変動額合計	△1,070	—
当期末残高	5,876	5,876
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	135	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
利益準備金の取崩	△135	—
当期変動額合計	△135	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	—
当期変動額合計	△3,000	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,205	4,919
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△74
剰余金の配当	—	△544
利益準備金の取崩	135	—
別途積立金の取崩	3,000	—
欠損填補	1,070	—
当期純利益	4,919	769
当期変動額合計	9,125	150
当期末残高	4,919	5,070
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,070	4,919
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△74
剰余金の配当	—	△544
欠損填補	1,070	—
当期純利益	4,919	769
当期変動額合計	5,990	150
当期末残高	4,919	5,070
自己株式		
当期首残高	△2,135	△2,135
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	440
当期変動額合計	△0	440
当期末残高	△2,135	△1,694
株主資本合計		
当期首残高	24,517	29,436
当期変動額		
剰余金の配当	—	△544
当期純利益	4,919	769
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	366
当期変動額合計	4,919	590
当期末残高	29,436	30,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	75	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	175
当期変動額合計	3	175
当期末残高	79	254
評価・換算差額等合計		
当期首残高	75	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	175
当期変動額合計	3	175
当期末残高	79	254
新株予約権		
当期首残高	23	23
当期末残高	23	23
純資産合計		
当期首残高	24,616	29,539
当期変動額		
剰余金の配当	—	△544
当期純利益	4,919	769
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	175
当期変動額合計	4,923	766
当期末残高	29,539	30,305